

令 和 6 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和6年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 令和6年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 令和6年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 令和6年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書	18
5 令和6年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	25
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	36
7 令和6年度横浜市下水道事業報告書	40

1 令和6年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 128,633,565,000	円 155,164,000	円 0	円 128,788,729,000
第1項 営 業 収 益	94,009,424,000	128,746,000	0	94,138,170,000
第2項 営 業 外 収 益	34,390,381,000	26,418,000	0	34,416,799,000
第3項 特 別 利 益	233,760,000	0	0	233,760,000

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道管理費	円 125,529,594,000	円 596,417,000	円 0	円 0	円 0	円 126,126,011,000
第1項 営 業 費 用	121,190,327,000	596,417,000	0	0	0	121,786,744,000
第2項 営 業 外 費 用	4,142,805,000	0	0	0	0	4,142,805,000
第3項 特 別 損 失	186,462,000	0	0	0	0	186,462,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

下水道事業決算報告書

決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
円 127,842,691,208△	円 946,037,792	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,631,467,473円)
93,683,683,143△	454,486,857	
34,159,008,065△	257,790,935	
0△	233,760,000	

額 地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備考
円 0	円 126,126,011,000	円 120,359,129,794	円 0	円 5,766,881,206	うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,905,300,625円
0	121,786,744,000	116,826,657,082	0	4,960,086,918	
0	4,142,805,000	3,514,656,602	0	628,148,398	
0	186,462,000	17,816,110	0	168,645,890	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業資本的収入	円 76,585,436,000	円 0	円 76,585,436,000	円 6,125,184,500
第1項 企 業 債	61,274,000,000	0	61,274,000,000	0
第2項 補 助 金	15,192,376,000	0	15,192,376,000	6,125,184,500
第3項 負 担 金	7,537,000	0	7,537,000	0
第4項 出 資 金	106,221,000	0	106,221,000	0
第5項 その他資本的収入	5,302,000	0	5,302,000	0

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 下水道事業資本的支出	円 137,450,595,000	円 110,452,000	円 0	円 0	円 137,561,047,000	円 24,079,011,820
第1項 建設改良費	61,436,746,000	110,452,000	0	0	61,547,198,000	24,079,011,820
第2項 企業債償還金	72,000,667,000	0	0	0	72,000,667,000	0
第3項 投 資	3,182,000	0	0	0	3,182,000	0
第4項 一般会計繰出金	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額15,393,000,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足す建設改良積立金取崩8,214,479,038円及び繰越工事資金11,054,000,000円で補填した。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備	考
円	円	円	円		
0	82,710,620,500	66,951,366,824	△ 15,759,253,676	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,147,894円)	
0	61,274,000,000	56,030,000,000	△ 5,244,000,000	翌年度繰越額	
0	21,317,560,500	10,798,091,500	△ 10,519,469,000	企業債 15,393,000,000円	
0	7,537,000	6,350,000	△ 1,187,000		
0	106,221,000	106,221,000	0		
0	5,302,000	10,704,324	5,402,324		

継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	円
0	161,640,058,820	125,526,024,513	26,904,794,925	0	26,904,794,925	9,209,239,382	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 4,618,702,781円)
0	85,626,209,820	53,524,859,094	26,904,794,925	0	26,904,794,925	5,196,555,801	
0	72,000,667,000	72,000,666,419	0	0	0	581	
0	3,182,000	499,000	0	0	0	2,683,000	
0	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	
0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

る額73,967,657,689円は、過年度分損益勘定留保資金14,694,508,969円、当年度分損益勘定留保資金等40,004,669,682円、

2 令和6年度横浜市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	54,020,573,047		
(2)	他会計負担金	32,728,449,000		
(3)	その他営業収益	<u>1,396,048,711</u>	88,145,070,758	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	7,604,425,085		
(2)	ポンプ場費	2,526,716,047		
(3)	処理場費	18,927,764,558		
(4)	排水設備費	298,846,430		
(5)	業務務費	233,992,625		
(6)	水道事業会計繰出金	4,727,272,728		
(7)	総係費	553,535,148		
(8)	下水道研究費	84,955,454		
(9)	工場排水対策費	119,853,127		
(10)	減価償却費	77,852,881,909		
(11)	資産減耗費	<u>1,012,243,775</u>	<u>113,942,486,886</u>	
	営業損失			25,797,416,128
3	営業外収益			
(1)	受取利息	589,917		
(2)	他会計補助金	2,559,448,000		
(3)	国庫補助金	1,300,000		
(4)	長期前受金戻入	30,279,233,252		
(5)	雑収益	<u>1,097,936,134</u>	33,938,507,303	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,380,590,520		
(2)	雑支出し	<u>898,029,504</u>	<u>4,278,620,024</u>	<u>29,659,887,279</u>
	経常利益			3,862,471,151
5	特別損失			
(1)	災害による損失	<u>16,196,466</u>	<u>16,196,466</u>	<u>16,196,466</u>
	当年度純利益			3,846,274,685
	前年度繰越利益剰余金			4,000,000,000
	その他未処分利益剰余金			<u>8,214,479,038</u>
	変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u>16,060,753,723</u>

3 令和6年度横浜市

(令和6年4月1日から

	資 本 金	剩		
		資 本 剰 余 金		
		国 庫 県 補 助 金	受 贈 財 産 評 價 額	資 本 剰 余 金 合 計
前 年 度 末 残 高	594,897,119,144	35,416,258,197	21,284,924,823	56,701,183,020
前 年 度 処 分 額	5,119,013,448	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	5,119,013,448	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	5,119,013,448	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 振 替	0	0	0	0
処 分 後 残 高	600,016,132,592	35,416,258,197	21,284,924,823	56,701,183,020
当 年 度 変 動 額	106,221,000	0	23,212,053	23,212,053
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入	106,221,000	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0
固 定 資 産 の 受 贈	0	0	23,212,053	23,212,053
補 助 金 の 受 入	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	600,122,353,592	35,416,258,197	21,308,136,876	56,724,395,073

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剩 余 金			
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
42,658,930,051	11,700,421,133	54,359,351,184	705,957,653,348
2,581,407,685	△ 7,700,421,133	△ 5,119,013,448	0
2,581,407,685	△ 7,700,421,133	△ 5,119,013,448	0
0	△ 5,119,013,448	△ 5,119,013,448	0
6,581,407,685	△ 6,581,407,685	0	0
△ 4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
45,240,337,736	(繰越利益剰余金) 4,000,000,000	49,240,337,736	705,957,653,348
△ 8,214,479,038	12,060,753,723	3,846,274,685	3,975,707,738
0	0	0	106,221,000
△ 8,214,479,038	8,214,479,038	0	0
0	0	0	23,212,053
0	0	0	0
0	3,846,274,685	3,846,274,685	3,846,274,685
37,025,858,698	(当年度未処分利益剰余金) 16,060,753,723	53,086,612,421	709,933,361,086

4 令和6年度横浜市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	600,122,353,592	56,724,395,073	16,060,753,723
議会の議決による処分額	8,214,479,038	0 △	14,060,753,723
資 本 金 へ の 組 入	8,214,479,038	0 △	8,214,479,038
建設改良積立金の積立	0	0 △	5,846,274,685
処 分 後 残 高	608,336,832,630	56,724,395,073	(繰 越 利 益 剰 余 金) 2,000,000,000

5 令和6年度横浜市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	120,096,758,376	
減損損失累計額	<u>△ 77,398,865</u>	120,019,359,511
イ 建 物	164,947,368,071	
減価償却累計額	<u>△ 116,679,882,688</u>	
減損損失累計額	<u>△ 433,314</u>	48,267,052,069
ウ 建 物 附 屬 設 備	25,970,715,822	
減価償却累計額	<u>△ 20,024,356,304</u>	
減損損失累計額	<u>△ 217,415</u>	5,946,142,103
エ 構 築 物	3,303,362,539,215	
減価償却累計額	<u>△ 1,873,266,378,749</u>	
減損損失累計額	<u>△ 46,881,457</u>	1,430,049,279,009
オ 機 械 及 び 装 置	611,822,113,324	
減価償却累計額	<u>△ 424,732,175,559</u>	
減損損失累計額	<u>△ 339,124,322</u>	186,750,813,443
カ 車両運搬具	109,455,173	
減価償却累計額	<u>△ 64,515,441</u>	44,939,732
キ 工具、器具及び備品	1,739,902,901	
減価償却累計額	<u>△ 748,450,952</u>	
減損損失累計額	<u>△ 9,599</u>	991,442,350
ク リ 一 ス 資 産	104,750,400	
減価償却累計額	<u>△ 48,028,100</u>	56,722,300
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>54,483,147,497</u>
有形固定資産合計		1,846,608,898,014

(2) 無形固定資産

ア 地 上 権	31,624,620
イ 施 設 利 用 権	<u>8,809,659,622</u>
無形固定資産合計	8,841,284,242

(3) 投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金	221,600
イ 破 産 更 生 債 権 等	2,791,548
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,791,548</u>
ウ そ の 他 投 資	<u>78,179,110</u>
投 資 そ の 他 の 資 产 合 計	<u>78,400,710</u>
固 定 資 产 合 計	1,855,528,582,966

2 流 動 資 產			
(1) 現 金 ・ 預 金		86, 772, 835, 697	
(2) 未 収 金	11, 490, 302, 864		
貸 倒 引 当 金	△ 139, 437, 523	11, 350, 865, 341	
(3) 貯 藏 品		106, 091, 760	
(4) 短 期 貸 付 金	460, 400		
貸 倒 引 当 金	△ 249, 800	210, 600	
(5) 前 払 費 用		259, 950	
(6) 前 払 金		4, 362, 391, 600	
流 動 資 產 合 計		102, 592, 654, 948	
資 產 合 計		1, 958, 121, 237, 914	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	453, 807, 234, 509		
イ 資本費平準化債	47, 625, 643, 416		
企 業 債 合 計		501, 432, 877, 925	
(2) リ 一 ス 債 務		45, 015, 410	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	4, 584, 317, 397		
引 当 金 合 計		4, 584, 317, 397	
(4) 長 期 未 払 金		6, 044, 094, 219	
固 定 負 債 合 計		512, 106, 304, 951	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に充てるための企業債	60, 476, 876, 056		
イ 資本費平準化債	21, 303, 893, 012		
企 業 債 合 計		81, 780, 769, 068	
(2) リ 一 ス 債 務		17, 379, 120	
(3) 未 払 金		28, 680, 489, 877	
(4) 預 り 金		66, 456, 627	
(5) 前 受 金		9, 841, 212	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	470, 924, 000		
引 当 金 合 計		470, 924, 000	
流 動 負 債 合 計		111, 025, 859, 904	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 県 補 助 金	823, 149, 609, 714		
収 益 化 累 計 額	△ 418, 418, 063, 244	404, 731, 546, 470	
イ 工 事 負 担 金	77, 448, 064, 050		
収 益 化 累 計 額	△ 57, 144, 358, 287	20, 303, 705, 763	

ウ 受贈財産評価額	487,792,493,806
収益化累計額 △	288,206,049,831
エ その他長期前受金	1,382,009,098
収益化累計額 △	947,993,333
長期前受金合計	<u>434,015,765</u>
繰延収益合計	<u>625,055,711,973</u>
負債合計	1,248,187,876,828

資本の部

6 資本金	600,122,353,592
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
ア 国庫県補助金	35,416,258,197
イ 受贈財産評価額	<u>21,308,136,876</u>
資本剰余金合計	56,724,395,073
(2) 利益剰余金	
ア 建設改良積立金	37,025,858,698
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,060,753,723</u>
利益剰余金合計	<u>53,086,612,421</u>
剰余金合計	<u>109,811,007,494</u>
資本合計	<u>709,933,361,086</u>
負債資本合計	<u>1,958,121,237,914</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,846,274,685
減価償却費	77,852,881,909
固定資産除却費	1,012,243,775
長期前受金戻入額	△ 30,279,233,252
受取利息	△ 589,917
支払利息	3,204,073,645
未収金の減少額	557,745,258
未払金の増加額	675,770,265
貯蔵品の減少額	15,993,900
引当金の増加額	305,305,586
その他の流動資産増加額	△ 204,940
その他の流動負債減少額	△ 465,356
小計	57,189,795,558
利息の受取額	589,917
利息の支払額	△ 3,204,073,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,986,311,830

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 48,962,899,489
有形固定資産の売却による収入	9,607,345
無形固定資産の取得による支出	△ 15,329,501
国庫補助金等による収入	9,822,219,607
長期貸付による支出	△ 938,110
長期貸付回収による収入	526,300
短期貸付による支出	△ 1,700,000,000
短期貸付回収による収入	1,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,146,813,848

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,030,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 72,000,666,419
一般会計からの出資による収入	106,221,000
リース債務の償還による支出	△ 19,202,625
PFI債務の償還による支出	△ 541,407,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 16,425,055,381

資 金 減 少 額

△ 1,585,557,399

資 金 期 首 残 高

88,358,393,096

資 金 期 末 残 高

86,772,835,697

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 収 益			122,083,578,061	
營 業 収 益			88,145,070,758	
	下 水 道 使 用 料		54,020,573,047	
		下 水 道 使 用 料	54,020,573,047	
	他 会 計 負 担 金		32,728,449,000	
		一 般 会 計 負 担 金	32,728,449,000	
	そ の 他 営 業 収 益		1,396,048,711	
		そ の 他 営 業 収 益	1,396,048,711	
營 業 外 収 益			33,938,507,303	
	受 取 利 息		589,917	
		預 金 利 息	589,917	
	他 会 計 補 助 金		2,559,448,000	
		一 般 会 計 補 助 金	2,559,448,000	
	国 庫 補 助 金		1,300,000	
		雨 水 浸 透 環 境 整 備 事 業 費 補 助 金	1,300,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		30,279,233,252	
		国 庫 県 補 助 金	20,220,932,806	
		工 事 負 担 金	1,324,047,767	
		受 贈 財 產 評 價 額	8,671,113,027	
	そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入		63,139,652	
	雜 収 益		1,097,936,134	
		賃 貸 料	21,998,527	
		占 用 料	127,664,469	
		不 用 品 売 却 収 益	96,531,570	
		そ の 他 雜 収 益	851,741,568	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下 水 道 管 理 費			118,237,303,376	
營 業 費 用			113,942,486,886	
	管 き よ 費		7,604,425,085	
		給 料	540,906,584	予算額 541,193,000
		手 当	377,827,278	予算額 378,426,319
		法 定 福 利 費	166,090,623	予算額 166,782,000
		旅 費	695,145	
		備 消 耗 品 費	2,944,983	
		材 料 費	36,635,196	
		光 熱 水 費	1,300,337	
		動 力 費	1,826,166	
		燃 料 費	122,687	
		印 刷 製 本 費	211,080	
		修 繕 費	947,500	
		通 信 運 搬 費	3,077,370	
		手 数 料	4,980,352	
		委 託 料	4,103,326,885	
		賃 借 料	21,589,307	
		工 事 請 負 費	2,128,471,396	
		保 險 料	5,610,877	
		補 償 費	16,377,838	
		負 担 金	5,834,516	
		有 料 道 路 使 用 料	139,497	
		報 酬	17,216,584	予算額 17,297,000
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	83,110,838	予算額 83,122,000

款項	目	節	金額	備考
		退職給付費	85,182,046	予算額 85,203,000
	ボンプレ場費		2,526,716,047	
		給料	46,472,499	予算額 46,498,000
		手当	34,705,024	予算額 35,436,273
		法定福利費	12,058,689	予算額 13,330,000
		旅費	59,472	
		備消耗品費	11,149,623	
		材料費	24,536,763	
		薬品費	41,516,960	
		光熱水費	49,299,819	
		動力費	853,825,301	
		油脂費	2,863,800	
		燃料費	487,197	
		印刷製本費	90,000	
		修繕費	853,052,041	
		通信運搬費	5,829,906	
		手數料	2,183,635	
		委託料	543,592,407	
		賃借料	3,465,883	
		工事請負費	3,546,592	
		保険料	246,038	
		負担金	493,337	
		公課費	469	
		報酬	21,739,410	予算額 23,764,000
		賞与引当金繰入額	11,765,127	予算額 11,767,000
		退職給付費	3,736,055	予算額 3,737,000
	処理場費		18,927,764,558	

款項	目	節	金額	備考
		給 料	1,636,510,240	予算額 1,637,370,000
		手 当	1,195,920,715	予算額 1,198,989,322
		法 定 福 利 費	578,755,933	予算額 580,346,000
		旅 費	3,918,730	
		備 消 耗 品 費	65,696,138	
		材 料 費	46,434,911	
		藥 品 費	287,548,436	
		光 熱 水 費	202,240,420	
		動 力 費	5,314,521,535	
		油 脂 費	6,652,880	
		燃 料 費	207,288	
		印 刷 製 本 費	847,700	
		修 繕 費	2,704,034,968	
		通 信 運 搬 費	9,841,596	
		手 數 料	9,926,419	
		委 託 料	6,226,013,777	
		賃 借 料	10,412,743	
		工 事 請 負 費	22,632,408	
		保 險 料	535,066	
		補 償 費	3,850	
		負 担 金	35,234,949	
		公 課 費	1,830,231	
		有 料 道 路 使 用 料	13,867	
		報 酬	28,268,524	予算額 28,858,000
		賞 与 引 当 金 繼 入 額	235,646,387	予算額 236,353,000
		退 職 紙 付 費	304,114,847	予算額 304,185,000
	排 水 設 備 費		298,846,430	

款項	目	節	金額	備考
	給料	68,851,298	予算額 68,888,000	
	手當	58,368,815	予算額 58,393,790	
	法定福利費	28,815,743	予算額 29,233,480	
	旅費	1,339,927		
	備消耗品費	1,043,336		
	印刷製本費	927,650		
	通信運搬費	98,854		
	手數料	165,580		
	廣告料	20,000		
	委託料	74,820,000		
	補助交付金	13,555,000		
	負担金	853,660		
	報酬	24,817,960	予算額 24,818,000	
	賞与引当金繰入額	12,466,021	予算額 12,468,000	
	退職給付費	12,702,586	予算額 12,706,000	
業務費		233,992,625		
	給料	38,728,999	予算額 38,750,000	
	手當	31,674,005	予算額 32,114,819	
	法定福利費	15,932,496	予算額 16,448,000	
	旅費	208,054		
	備消耗品費	256,045		
	印刷製本費	244,100		
	通信運搬費	93,688		
	手數料	701,100		
	委託料	59,462,099		
	賃借料	212,146		
	負担金	23,373,893		

款項	目	節	金額	備考
		報酬	10,061,296	予算額 10,504,000
		下水道使用料貸倒引当金繰入額	39,070,361	
		賞与引当金繰入額	6,502,234	予算額 6,503,000
		退職給付費	7,472,109	予算額 7,474,000
	水道事業会計繰出金		4,727,272,728	
		水道事業会計繰出金	4,727,272,728	
	総係費		553,535,148	
		給料	139,424,395	予算額 139,498,000
		手当	104,559,959	予算額 105,732,181
		法定福利費	51,941,985	予算額 52,497,000
		旅費	8,313,900	
		備消耗品費	5,798,959	
		被服費	15,494,385	
		印刷製本費	1,000,900	
		通信運搬費	1,358,679	
		手数料	840,210	
		広告料	200,000	
		筆耕翻訳料	2,479,640	
		委託料	32,172,620	
		賃借料	35,894,320	
		食糧費	89,850	
		報償費	286,682	
		負担金	98,450,473	
		有料道路使用料	38,125	
		報酬	7,254,431	予算額 7,625,000
		賞与引当金繰入額	21,036,042	予算額 21,039,000
		退職給付費	26,899,593	予算額 26,906,000

款項	目	節	金額	備考
	下水道研究費		84,955,454	
		給 料	19,364,499	予算額 19,375,000
		手 当	14,227,393	予算額 14,235,000
		法 定 福 利 費	7,019,241	予算額 7,021,000
		旅 費	488,687	
		備 消 耗 品 費	199,200	
		光 熱 水 費	894,567	
		通 信 運 搬 費	691	
		手 数 料	124,610	
		委 託 料	32,561,300	
		賃 借 料	2,725,500	
		負 担 金	882,594	
		賞与引当金繰入額	2,731,117	予算額 2,732,000
		退職給付費	3,736,055	予算額 3,737,000
	工場排水対策費		119,853,127	
		給 料	38,728,999	予算額 38,750,000
		手 当	29,526,154	予算額 29,680,910
		法 定 福 利 費	14,528,901	予算額 14,549,000
		旅 費	51,930	
		備 消 耗 品 費	1,100,770	
		薬 品 費	521,790	
		印 刷 製 本 費	85,000	
		修 繕 費	506,200	
		通 信 運 搬 費	246,442	
		手 数 料	23,819	
		委 託 料	13,540,503	
		賃 借 料	3,546,406	

款項	目	節	金額	備考
		負担金	216,620	
		報酬	3,926,250	予算額 3,927,000
		賞与引当金繰入額	5,831,234	予算額 5,832,000
		退職給付費	7,472,109	予算額 7,474,000
	減価償却費		77,852,881,909	
		有形固定資産 減価償却費	77,468,231,917	
		無形固定資産 減価償却費	384,649,992	
	資産減耗費		1,012,243,775	
		固定資産除却費	1,012,243,775	
営業外費用			4,278,620,024	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		3,380,590,520	
		企業債利息	3,204,073,645	
		企業債手数料 及び取扱諸費	141,940,321	
		PFI債務支払利息	34,576,554	
	雑支出		898,029,504	
		雑支出	809,811,823	
		その他の雑損	88,217,681	
特別損失			16,196,466	
	災害による損失		16,196,466	
		災害による損失	16,196,466	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価	
					当年度増加額	
土地	119,995,202,096	105,456,789	3,900,509	120,096,758,376		0
建物	163,331,285,807	1,624,862,213	8,779,949	164,947,368,071	3,133,990,887	
建物附属設備	25,616,765,816	517,722,924	163,772,918	25,970,715,822	620,401,488	
構築物	3,267,597,840,078	36,530,711,772	766,012,635	3,303,362,539,215	58,503,209,226	
機械及び装置	607,019,263,066	12,489,689,947	7,686,839,689	611,822,113,324	15,018,461,182	
車両運搬具	106,466,530	3,906,723	918,080	109,455,173	15,600,438	
工具、器具及び備品	1,639,415,615	127,850,965	27,363,679	1,739,902,901	159,102,096	
リース資産	113,271,480	13,765,200	22,286,280	104,750,400	17,466,600	
建設仮勘定	51,497,956,225	21,355,743,491	18,370,552,219	54,483,147,497		0
計	4,236,917,466,713	72,769,710,024	27,050,425,958	4,282,636,750,779	77,468,231,917	

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年現度當初在高	當年增額	當年加額	當年減額	當年少額	當年減価償却額	年現度在高	年現度在高	未備考
地上権	25,679,659	15,329,501		0	9,384,540		31,624,620		
施設利用権	9,184,925,074		0	0	375,265,452		8,809,659,622		
計	9,210,604,733	15,329,501		0	384,649,992		8,841,284,242		

明細書

(単位 円)

償却累計額		減損損失累計額				年度	度未済高	備考
当年度減少額	累計	当年度増加額	当年度減少額	累計		年償却	度未済	高
0	0	0	0	77,398,865	120,019,359,511			
4,525,187	116,679,882,688	0	0	433,314	48,267,052,069			
155,458,210	20,024,356,304	0	0	217,415	5,946,142,103			
476,416,328	1,873,266,378,749	0	0	46,881,457	1,430,049,279,009			
6,973,742,439	424,732,175,559	0	0	339,124,322	186,750,813,443			
872,176	64,515,441	0	0	0	44,939,732			
24,721,999	748,450,952	0	0	9,599	991,442,350			
22,286,280	48,028,100	0	0	0	56,722,300			
0	0	0	0	0	54,483,147,497			
7,658,022,619	2,435,563,787,793	0	0	464,064,972	1,846,608,898,014			

ウ 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度	当初額	当増額	年度	当減額	年度	当少額	年度	当額	度在	末高	備考
	現	在	高	現	在	高	現	在	高	度	高	
長期貸付金	44,400		499,000	321,800		221,600						水洗便所改造資金 貸付金
破産更生債権等	3,862,658		346,425	1,417,535		2,791,548						下水道使用料
貸倒引当金	△ 3,862,658	△	346,425	△ 1,417,535	△	2,791,548						破産更生債権等に対する回収不能見込額
その他の投資	77,740,000		439,110	0	78,179,110							地方公共団体 金融機構出資金等
計	77,784,400		938,110	321,800	78,400,710							

(4) 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額		償還
		当年度発行額	発行額累計	
建設改良費の財源に充てるための企業債		円	円	円
(1) 財政融資資金	平成7.3.27～令和6.3.25	0	80,701,140,000	3,682,286,542
(2) 簡易生命保険積立金	平成7.3.31～平成20.3.31	0	124,056,000,000	6,069,792,765
(3) 地方公共団体金融機構	平成9.3.21～令和3.3.30	0	92,082,800,000	4,421,946,548
(4) 市場公募	平成26.4.15～令和6.12.17	39,135,000,000	371,008,000,000	42,389,254,220
(5) 銀行等引受	平成21.5.28～令和7.3.28	11,895,000,000	113,418,000,000	4,202,893,332
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成12.3.21～平成14.3.20	0	1,500,000,000	70,600,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		51,030,000,000	782,765,940,000	60,836,773,407
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成27.11.24～令和3.10.19	0	45,097,000,000	1,163,893,012
(2) 銀行等引受	平成27.3.16～令和7.1.22	5,000,000,000	40,658,000,000	10,000,000,000
資本費平準化債 計		5,000,000,000	85,755,000,000	11,163,893,012
合計		56,030,000,000	868,520,940,000	72,000,666,419

明細書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円		年 %		
55,439,777,194	25,261,362,806		0.30～ 4.65	令和6～35年度	
97,743,166,796	26,312,833,204		1.20～ 4.65	令和6～19年度	
62,287,117,699	29,795,682,301		0.30～ 2.90	令和6～32年度	
45,790,267,100	325,217,732,900		0.001～ 1.187	令和6～31年度	
5,794,900,646	107,623,099,354		0.09～ 2.299	令和6～29年度	
1,426,600,000	73,400,000		1.50～ 2.00	令和6～8年度	
268,481,829,435	514,284,110,565				
6,825,463,572	38,271,536,428		0.05～ 0.481	令和7～13年度	
10,000,000,000	30,658,000,000		0.09～ 1.19	令和6～16年度	
16,825,463,572	68,929,536,428				
285,307,293,007	583,213,646,993				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38 年

構築物 : 10 年～50 年

機械及び装置 : 6 年～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 2,193,453,372 円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 227,418,000 円を除く。）。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ 5,965,035,104 円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 13,765,200 円である。

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、267,383,561,750 円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和6年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額（円） 令和7年3月31日現在	場 所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941,220	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 17,379,120円

長期リース債務 45,015,410円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として337,733,232円を支給するため、退職給付引当金224,681,056円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、2,016,145,546円を支給（支払）するため、賞与引当金419,840,000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失等が45,807,372円発生したため、貸倒引当金45,807,372円を取り崩している。

7 令和6年度横浜市下水道事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 概 冴

(1) 総 括 事 項

「浸水対策」として、栄区の飯島地区にて1時間当たり60mmの降雨に対応した管きょの整備を行いました。

「地震対策」として、水再生センター等施設の耐震化や地域防災拠点に通じる管きょの耐震化および、公共下水道に直結した仮設トイレの整備を進めました。

また、下水道と河川が一体となった局の防災体制の強化を図り、被災時の下水道業務を継続し、市民の安全・安心を確保していくため、下水道業務継続計画（BCP）を通じた災害対応力の向上を図りました。

「下水道の維持管理、再整備」として、維持管理では日常の運転管理を適切に行うとともに、下水道管の状態を適切に把握するため、通常の清掃と合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査を実施しました。また、再整備では、既存施設の状態や能力を把握し計画的・効率的に下水道施設の再整備を進める、ストックマネジメントに取り組みました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及状況は令和6年度末において処理区域内人口376万7,803人となり、普及率は概成100%となっており、下水道使用件数は、令和5年度と比較して19,289件増加し、192万2,358件となりました。

また、下水道使用料収入は、令和5年度と比較して3億6,057万円増加し、540億2,057万円となりました。

なお、一般会計負担金及び補助金は、令和5年度と比較して22億138万円減少し、352億8,790万円となっています。

令和6年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センターア下水処理量	5億6,203万8,000立方メートル
ポンプ場揚水量	2億4,727万3,458立方メートル
管きょ清掃延長	139万4,203メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きょ工事について、各処理区で主に実施した事業は次のとおりです。

北部処理区においては、更新事業として東寺尾中台地区等の再整備を行いました。また、地震対策としては、5か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化を行いました。

港北処理区においては、更新事業として竹山地区等の再整備を行いました。また、地震対策としては、11か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化を行いました。

都筑処理区においては、更新事業として美しが丘地区等の再整備、及び梅が丘地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策としては、12か所の地域防災拠点等につながる下水道管や、4か所の鉄道軌道下に埋設されている下水道管の耐震化を行いました。

神奈川処理区においては、更新事業として川島町地区等の再整備、及び法泉地区等にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策としては、6か所の地域防災拠点等につながる下水道管や、2か所の鉄道軌道下に埋設されている下水道管の耐震化を行いました。

中部処理区においては、更新事業として本牧大里町地区の再整備、及び本郷町地区等の取付管の再整備を行いました。また、地震対策としては、1か所の災害拠点病院等につながる下水道管の耐震化を行いました。

南部処理区においては、更新事業として真金町地区等の再整備を行いました。また、地震対策としては、2か所の災害拠点病院等につながる下水道管の耐震化を行いました。

金沢処理区においては、更新事業として洋光台地区等の再整備を行いました。また、浸水対策として、日野地区等にて1時間当たり50mmの降雨に対応した管きょの整備や、地震対策として、6か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化を行いました。

栄処理区においては、更新事業として上倉田町地区等の再整備、及び阿久和東地区等にて取付管の再整備を行いました。また、浸水対策として、飯島地区にて1時間当たり60mmの降雨に対応した管きょ等の整備や、地震対策として、12か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化を行いました。

西部処理区においては、更新事業として深谷町地区にて取付管の再整備を行いました。また、地震対策としては、8か所の地域防災拠点等につながる下水道管の耐震化を行いました。

各処理区において令和6年度に施工した管きょ総延長は13,474.4メートルです。

建設改良工事のうち水再生センター等について、主に実施した事業は次のとおりです。

栄第二水再生センター等3か所で防食等の施設の更新を行いました。また、北部第二水再生センター等7か所で水処理設備等の設備更新を行いました。

汚泥資源化センターにおいては、北部・南部汚泥資源化センターで設備の更新を行いました。

ポンプ場においては、桜木ポンプ場等3か所で雨水ポンプ等の整備を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,278億4,269万円に対し、総費用1,203億5,913万円で、差引き74億8,356万円となります。特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は38億6,247万円となりました。

資本的収支は、総収入額669億5,137万円から翌年度繰越工事財源153億9,300万円を差し引いた515億5,837万円に対する総支出額は1,255億2,602万円で、不足額739億6,766万円は、過年度分損益勘定留保資金146億9,451万円、当年度分損益勘定留保資金等400億467万円、建設改良積立金取崩額82億1,448万円及び繰越工事資金110億5,400万円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が令和5年度の31,590.4ヘクタールに対し33.1ヘクタール増加し、その結果令和6年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政 区	人口 (A)	処理区域面積	処理区域内世帯数	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B) / (A)
鶴 見	人 297,998	ヘクタール 1,953.6	世帯 152,268	人 297,998	% 100.0
神 奈 川	252,242	1,692.9	137,317	252,202	※ 100.0
西	107,819	657.2	60,854	107,819	100.0
中	153,433	1,122.4	89,792	153,433	100.0
南	199,643	1,169.8	110,007	199,639	※ 100.0
港 南	211,463	1,765.4	97,875	211,331	99.9
保 土 ケ 谷	205,283	1,744.3	102,349	205,207	※ 100.0
旭	240,201	2,277.8	109,429	240,069	99.9
磯 子	164,295	1,322.6	80,657	164,295	100.0
金 沢	192,807	2,342.1	91,169	192,754	※ 100.0
港 北	366,574	2,769.9	184,973	366,412	※ 100.0
緑	182,420	1,509.6	82,904	182,365	※ 100.0
青 葉	307,291	2,786.9	137,126	307,226	※ 100.0
都 筑	214,580	2,102.6	89,816	214,527	※ 100.0
戸 塚	281,776	2,487.9	126,425	281,535	99.9
栄	119,934	1,283.3	54,710	119,908	※ 100.0
泉	150,315	1,498.4	64,989	150,146	99.9
瀬 谷	121,076	1,136.8	54,696	120,937	99.9
計	3,769,150	31,623.5	1,827,356	3,767,803	※ 100.0

(注) 小数点以下2桁を四捨五入しているため、「100.0」と表記しています。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により令和5年度比2.52ポイント減の103.27%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、令和5年度比0.13ポイント増の100.92%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は令和5年度比1.09ポイント増の59.29%、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管渠老朽化率は令和5年度比1.36ポイント増の10.62%となり、いずれも施設の老朽化が進んでいる状況を示しています。これは、昭和40年代から50年代にかけて集中的に築造した管きょが、順次耐用年数を迎えるためであり、状態監視保全により把握した管きょの老朽化状況を踏まえ、引き続き効率的かつ計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	% 109.70	% 110.81	% 109.74	% 105.79	% 103.27
経 費 回 収 率	106.53	106.48	100.15	100.79	100.92
有形固定資産減価償却率	54.99	55.90	57.14	58.20	59.29
管 渠 老 朽 化 率	5.13	6.27	7.58	9.26	10.62

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算市第18号	令和5年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 6. 9. 25	令和 6. 10. 22 認定
市第52号	令和5年度横浜市下水道事業の利益の処分	6. 9. 25	6. 10. 22
市第157号	令和6年度横浜市下水道事業会計補正予算(第1号)	7. 2. 7	7. 2. 18
市第105号	令和7年度横浜市下水道事業会計予算	7. 2. 7	7. 3. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 6. 7. 26	総務大臣	令和6年度下水道事業債に対する同意協議	令和 6. 8. 9
7. 2. 13	総務大臣	令和6年度下水道事業債に対する同意協議	7. 2. 26

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和7年3月31日）

種別 区分	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門	人 93	人 429	人 82	人 604
建設改良部門	24	192	12	228
計	117	621	94	832

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員給与の改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容			
(下水道整備費)	円				
地 上 権	15,329,501	管 き よ 用 地	195.84	m ²	15,329,501 円
土 地	82,244,736	施 設 用 地	972.16	m ²	82,244,736 円
建 物	942,850,937	事 務 所 用 建 物	4	件	356,885,512 円
		施 設 用 建 物	5	件	564,051,884 円
		そ の 他 建 物	1	件	21,913,541 円
建 物 附 属 設 備	567,163,004	照 明 設 備	2	件	31,382,097 円
		暖 房 設 備	7	件	322,491,101 円
		給 排 水 設 備	2	件	16,223,135 円
		そ の 他 設 備	6	件	197,066,671 円
構 築 物	19,180,017,686	排 水 設 備			16,365,431,188 円
		管きよ (内径10~520cm)			13,474.4 m
		人 孔			408 個
		雨 水 槽			586 個
		処 理 設 備	11	件	2,474,999,985 円
		そ の 他 構 築 物	1	件	339,586,513 円
機 械 及 び 装 置	8,209,197,932	電 気 設 備	30	件	4,304,158,360 円
		内 燃 力 発 電 設 備	1	件	92,955,137 円
		ボ ン プ 設 備	12	件	668,121,606 円
		そ の 他 機 械 設 備	1	件	2,442,417 円
		処 理 機 械 設 備	26	件	3,141,520,412 円
工具、器具及び備品	17,181,989				
そ の 他	23,395,115,562	(建設仮勘定整理分)			23,395,115,562 円
小 計	52,409,101,347	横浜市南部汚泥資源化センターや下水汚泥燃料化事業等における建設に係る事業者負担割賦払分 (458,437,454円) を除く			

種 別	金 額	施 行 内 容
(下水道改良費)	円	
構 築 物	160,875,000	処 理 設 備 1 件 160,875,000 円
機 械 及 び 装 置	362,472,000	電 気 設 備 1 件 20,350,000 円 内 燃 力 発 電 設 備 1 件 79,750,000 円 ボ ン プ 設 備 1 件 32,984,600 円 処 理 機 械 設 備 4 件 229,387,400 円
小 計	523,347,000	
(企業備品購入費)	円	
車両運搬具	1,397,880	電動構内運搬車ほか
工具、器具及び備品	120,543,556	ガスクロマトグラフ質量分析計ほか
小 計	121,941,436	
合 計	53,054,389,783	賞与・退職給付引当金繰入額及びその取崩額の差引額 (7,170,768円) を含み、リース債務支払額(19,202,625円)を除く

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管きよ補修	円 571,058,613	管きよ補修 延長 1,036.8 m
人孔・柵補修	1,172,887,756	人孔補修 2,345か所 柵補修 151か所
取付管補修	534,597,854	取付管補修 1,705.0 m
建物補修	720,461,732	建物及び建物附属設備補修(照明・防災・衛生・空調等) 9 件
機械及び装置補修	3,778,597,776	機械及び装置補修 122 件
そ の 他	49,128,860	設備塗装・土木関係補修 3 件
計	6,826,732,591	

3 業務

(1) 業務量

ア 管きょ施設数量

区分 地区	令和6年度末 管きょ延長、個数			令和5年度末 管きょ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きょ	人孔	雨水樹	管きょ	人孔	雨水樹	管きょ	人孔	雨水樹	管きょ	人孔	雨水樹
市内一円	m 11,995,716	個 543,084	個 526,671	m 11,975,417	個 541,912	個 526,031	m 20,299	個 1,172	個 640	% 0.2	% 0.2	% 0.1

イ 管きょ施設清掃数量

区分 地区	令和6年度末 管きょ延長、個数			令和5年度末 管きょ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きょ	人孔	雨水樹	管きょ	人孔	雨水樹	管きょ	人孔	雨水樹	管きょ	人孔	雨水樹
市内一円	m 1,394,203	個 63,096	個 54,024	m 1,304,629	個 59,043	個 51,581	m 89,574	個 4,053	個 2,443	% 6.9	% 6.9	% 4.7

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		令和6年度 実績	令和5年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
中継ポンプ場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,557,900	m ³ 9,364,490	m ³ 193,410	% 2.1	
	樽町	17	2,773	16,224,100	15,510,200	713,900	4.6	
	北綱島	11	1,989	23,103,200	21,893,500	1,209,700	5.5	
	鶴見	7	737	9,021,460	8,844,310	177,150	2.0	
	桜木	9	1,732	18,077,500	17,441,500	636,000	3.6	
	保土ヶ谷	11	2,064	22,607,790	21,465,704	1,142,086	5.3	
	磯子	16	2,532	8,555,950	49,449,000	△ 40,893,050	△ 82.7	
	磯子第二	8	1,772	54,221,250	10,858,310	43,362,940	399.4	
	金沢	13	3,908	10,476,700	10,344,700	132,000	1.3	
	太尾	10	886	6,447,900	6,109,400	338,500	5.5	
	新羽	10	3,493	50,155,600	50,050,000	105,600	0.2	
	戸塚	8	1,919	7,616,200	6,299,800	1,316,400	20.9	
小計 12か所		128	24,423	236,065,550	227,630,914	8,434,636	3.7	
排水ポンプ場	上末吉	4	792	169,280	97,710	71,570	73.2	
	江ヶ崎	4	953	100,120	56,780	43,340	76.3	
	高田	7	2,026	1,180,170	930,850	249,320	26.8	
	潮田	4	317	0	0	0	-	
	市場	3	398	90	0	90	-	
	平沼	4	1,160	508,190	434,750	73,440	16.9	
	山下	4	864	48,600	26,140	22,460	85.9	
	万世	4	1,240	2,303,340	1,772,500	530,840	29.9	
	吉野	2	1,220	84,410	16,860	67,550	400.7	
	六浦	6	686	125,010	176,450	△ 51,440	△ 29.2	

ポンプ場名		現有揚水能力		令和6年度 実績	令和5年度 実績	比較		備考
		台数	総排水量			増△減	増△減率	
排水ポンプ場	川向	台4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,213,600	m ³ 805,600	m ³ 408,000	% 50.6	
	鴨居	5	1,140	3,166,000	2,757,900	408,100	14.8	
	笠間	6	817	1,944,100	1,788,300	155,800	8.7	
	楠	3	342	700	7,300	△ 6,600	△ 90.4	
	小計 14か所	60	13,198	10,843,610	8,871,140	1,972,470	22.2	
ポンプ場等の他	上末吉地下等 25か所	59	561	257,528	270,856	△ 13,328	△ 4.9	
	揚水施設 20か所	40	17	106,770	94,490	12,280	13.0	
合計 71か所		287	38,198	247,273,458	236,867,400	10,406,058	4.4	

(注) 総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

工 下水処理量

水再生センター名	令和6年度 流入水量 実績	令和5年度 流入水量 実績	比 較		内 訳					
					令和6年度			令和5年度		
			増△減	増△減率	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨 水 量	高級 処理水量	簡易 処理水量	雨 水 量
北部第一	m ³ 37,836,000	m ³ 35,596,000	m ³ 2,240,000	% 6.3	m ³ 34,753,000	m ³ 1,517,000	m ³ 1,566,000	m ³ 32,914,000	m ³ 755,000	m ³ 1,927,000
北部第二	61,272,000	60,968,000	304,000	0.5	57,997,000	1,132,000	2,143,000	57,839,000	754,000	2,375,000
神奈川	95,340,000	90,606,000	4,734,000	5.2	77,498,000	7,794,000	10,048,000	76,070,000	6,006,000	8,530,000
中部	25,084,000	23,484,000	1,600,000	6.8	22,228,000	1,134,000	1,722,000	21,429,000	1,143,000	912,000
南部	55,115,000	53,332,000	1,783,000	3.3	53,365,000	1,750,000	—	51,420,000	1,912,000	—
金沢	50,651,000	51,014,000	△ 363,000	△ 0.7	46,328,000	3,007,000	1,316,000	47,538,000	2,049,000	1,427,000
港北	77,719,000	75,195,000	2,524,000	3.4	72,695,000	3,844,000	1,180,000	71,404,000	2,794,000	997,000
都筑	66,696,000	65,063,000	1,633,000	2.5	64,029,000	1,224,000	1,443,000	63,137,000	985,000	941,000
西部	23,639,000	23,375,000	264,000	1.1	22,097,000	126,000	1,416,000	21,982,000	277,000	1,116,000
栄第一	14,718,000	14,562,000	156,000	1.1	14,280,000	438,000	—	14,149,000	413,000	—
栄第二	53,968,000	53,060,000	908,000	1.7	50,453,000	2,550,000	965,000	50,614,000	1,458,000	988,000
計	562,038,000	546,255,000	15,783,000	2.9	515,723,000	24,516,000	21,799,000	508,496,000	18,546,000	19,213,000

才 工場排水前処理量

工場排水処理場名	令和6年度実績	令和5年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
鳥浜第一	m ³ 468,400	m ³ 535,900	m ³ △ 67,500	% △ 12.6	
福浦	81,780	76,160	5,620	7.4	
計	550,180	612,060	△ 61,880	△ 10.1	

力 し尿等処理量

汚泥資源化センター名	令和6年度実績	令和5年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
南部	m ³ 33,317	m ³ 32,234	m ³ 1,083	% 3.4	
計	33,317	32,234	1,083	3.4	

キ 净水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	令和6年度実績	令和5年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
南部	t 2,792	t 2,687	t 105	% 3.9	
計	2,792	2,687	105	3.9	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区分 種別	令和6年度実績		令和5年度実績		比較			
	件数	金額	件数	金額	増△減		増△減率	
					件数	金額	件数	金額
水洗便所改造成金	件 5	円 130,000	件 4	円 20,000	件 1	円 110,000	% 25.0	% 550.0
水洗便所改造成金貸付金	1	499,000	0	0	1	499,000	-	-

ヶ 下水道使用料徴収方法別件数

徴 収 方 法	令和6年度実績	令和5年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増△減率	
納 付 制	件 505,778	件 508,618	△ 2,840	△ 0.6	
口 座 振 替 制	1,416,580	1,394,451	22,129	1.6	
計	1,922,358	1,903,069	19,289	1.0	

(2) 事業収入に関する事項

種 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 収 益	円 93,683,683,143	% 73.3	円 95,930,099,673	% 73.9	円 △ 2,246,416,530
営 業 外 収 益	34,159,008,065	26.7	33,853,787,496	26.1	305,220,569
特 別 利 益	-	-	45,571,036	0.0	△ 45,571,036
計	127,842,691,208	100.0	129,829,458,205	100.0	△ 1,986,766,997

(3) 事業費に関する事項

種 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 費 用	円 116,826,657,082	% 97.1	円 115,439,588,071	% 96.7	円 1,387,069,011
営 業 外 費 用	3,514,656,602	2.9	3,682,277,259	3.1	△ 167,620,657
特 別 損 失	17,816,110	0.0	246,569,535	0.2	△ 228,753,425
計	120,359,129,794	100.0	119,368,434,865	100.0	990,694,929

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札 (条件付)	令和3.9.14 (令和7.3.21)	円 1,830,742,214 (2,173,436,276)	中部水再生センター高速ろ過施設築造工事	錢高・徳倉建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和6.12.13)	808,500,000 (825,957,000)	鶴見ポンプ場沈砂池設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和3.12.7 (令和6.9.9)	786,500,000 (808,368,000)	中部水再生センターB系(1/4)水処理設備工事	株式会社西原環境
一般競争入札 (W T O)	令和3.12.23 (令和6.7.22)	1,393,354,825 (1,833,222,600)	西部処理区中和田雨水幹線下水道整備工事	飛島・奈良・岡田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和4.10.12 (令和7.3.17)	792,330,000 (807,511,650)	栄第二水再生センター第2系列沈殿池設備工事	株式会社クボタ
一般競争入札 (条件付)	令和4.10.12 (令和7.3.26)	801,570,000 (822,943,000)	樽町ポンプ場第二施設沈砂池(No.1 1、12水路)設備工事	協和機電工業株式会社
一般競争入札 (W T O)	令和4.10.24 (令和7.2.21)	6,215,000,000 (6,225,901,000)	北部第二水再生センター発電設備工事	東芝インフラシステムズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4.10.31 (令和7.3.19)	1,609,300,000 (1,610,917,000)	北部第二水再生センター特高受変電設備工事	東芝インフラシステムズ株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4.12.6 (令和7.3.26)	712,800,000 (741,917,000)	南部水再生センター送風機設備工事	メタウォーター株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4.12.7 (令和7.3.27)	1,137,378,000 (1,164,757,000)	北部第二水再生センター第2系列水処理設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和4.12.23 (令和7.2.6)	1,622,500,000 (1,637,537,000)	南部水再生センター30・40系列水処理等電気設備工事	豊株式会社
一般競争入札 (W T O)	令和5.1.30 (令和7.2.6)	4,345,000,000 (4,401,309,000)	南部水再生センター30・40系列水処理等設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
随意契約	令和5.3.13 (令和7.1.27)	1,750,100,000 (1,864,016,000)	新羽ポンプ場発電設備工事(その3)	三菱電機株式会社
一般競争入札 (W T O)	令和5.8.9 (令和7.3.13)	25,520,000,000 (29,132,768,577)	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その4)	大成・大豊・中鉢建設共同企業体
随意契約	令和5.9.14 (令和7.3.6)	2,651,000,000 (2,713,770,400)	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その3)	鴻池・森本・大勝建設共同企業体
随意契約	令和5.9.26 (令和7.3.7)	745,800,000 (790,020,000)	西部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事(その3)(建築工事) (その2)	飛島・奈良・センチュリー建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和5.11.21 (令和7.2.21)	1,446,874,000 (1,525,901,300)	金沢水再生センター水処理施設導水渠築造工事	奈良・千代田建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和6.2.6 (令和7.3.14)	1,599,070,000 (1,639,603,900)	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事 (その8)	大本・N B建設共同企業体
一般競争入札 (W T O)	令和6.2.28 (令和6.7.1)	2,399,100,000 (2,417,019,000)	金沢水再生センター第5系列水処理設備工事	メタウォーター株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和6.3.7 (令和6.7.11)	2,184,600,000 (2,195,622,000)	金沢水再生センター汚泥処理施設し渣分離・し渣搬送設備工事	株式会社クボタ
一般競争入札 (条件付)	令和6.3.12 (令和7.2.21)	1,793,000,000 (1,812,657,000)	西部水再生センター第4系列水処理設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
一般競争入札 (W T O)	令和6.3.22 (令和6.7.1)	3,080,000,000 (3,086,952,000)	中部水再生センター高速ろ過設備工事	メタウォーター株式会社
一般競争入札 (W T O)	令和6.5.7 (令和7.1.24)	2,691,302,356 (2,765,733,300)	西部処理区中和田雨水幹線下水道整備工事(その4)	熊谷・伊藤・中鉢建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和6.9.27	1,635,700,000	金沢水再生センター汚泥処理施設脱臭等機械設備工事	住友重機械エンパイラメント株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和6.11.6	875,600,000	北部第一水再生センター送風機設備工事	株式会社電業社機械製作所
一般競争入札 (条件付)	令和6.11.6	1,166,000,000	鶴見ポンプ場沈砂池設備工事(その2)	月島JFEアクアソリューション株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和6.11.6	725,230,000	新羽ポンプ場雨水ポンプ(No.42)設備工事	株式会社荏原製作所
一般競争入札 (条件付)	令和7.1.27	1,345,960,000	樽町ポンプ場第二施設沈砂池設備工事(その2)	株式会社 丸島アクアシステム
一般競争入札 (条件付)	令和7.2.13	1,300,200,000	港北水再生センター中央第3系列水処理設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
随意契約	令和7.2.14 (令和7.3.12)	3,246,100,000 (3,903,032,100)	西部処理区相沢雨水幹線下水道整備工事	鹿島・東鉄・馬淵・小雀建設共同企業体
一般競争入札 (W T O)	令和7.2.20	11,018,700,000	南部汚泥資源化センター汚泥焼却3号炉設備工事	月島JFEアクアソリューション株式会社
随意契約	令和7.3.19	907,214,000	西部処理区瀬谷区中屋敷地区下水道再整備工事	前田・西松・宮内建設共同企業体

(注) () は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度中発行額	当年度中償還額	当年度末残高
円 599,184,313,412	円 56,030,000,000	円 72,000,666,419	円 583,213,646,993

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計負担金及び他会計補助金には、令和8年度予算において精算するものを含んでいます。

イ 一般会計補助金等の使途

(ア) 収益的収入の一般会計負担金及び補助金35,287,897,000円については、課税支出として、委託

料等に8,433,113,942円（特定収入）、課税支出以外として、職員給与費に1,449,675,000円、

企業債利息に1,647,813,000円、減価償却費等に23,757,295,058円（以上、特定収入以外）、

それぞれ充当しました。

(イ) その他収益的収入の16,439,631円については、委託料等の課税支出に16,236,760円（特定収入）、課税支出以外に202,871円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。

(ウ) 資本的収入の国庫補助金10,798,091,500円については、工事請負費等の課税支出に全額（特定収入）、充当しました。